

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年 6 月10日
【計算期間】	第35期（2023年 4 月 1 日～2023年 9 月30日）
【発行者名】	大和証券リビング投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 阿久沢 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 コーポレート本部 部長 安住 健太郎
【連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-6757-9680
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

本投資法人が2023年12月20日に提出しました第35期（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）有価証券報告書の記載事項のうち、「第二部 投資法人の詳細情報 第5 投資法人の経理状況 1 財務諸表（6）注記表（税効果会計に関する注記） 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」の記載及び同「2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳」の記載について、書類作成時の確認が不十分であったために税務調整を一部認識できていなかったことに伴う誤りがあったことが判明したことから、これらを訂正するため、本訂正報告書を提出いたします。

2 【訂正事項】

下線_____の部分は変更箇所を示します。

第二部 投資法人の詳細情報

第5 投資法人の経理状況

1 財務諸表

（6） 注記表

（税効果会計に関する注記）

< 訂正前 >

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期	当期
	2023年 3 月31日	2023年 9 月30日
（繰延税金資産）		
貸倒引当金繰入超過額	1,990千円	2,992千円
合併時受入評価差額（長期前払費用等）	1,947千円	1,186千円
合併時受入評価差額（土地・建物）	3,498,280千円	2,954,606千円
合併時受入評価差額（長期前受収益）	206千円	7千円
減損損失	637,701千円	635,787千円
資産除去債務	37,488千円	37,591千円
定期借地権償却	1,268千円	697千円
繰延税金資産小計	4,178,883千円	3,632,868千円
評価性引当額	4,178,883千円	3,632,868千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
（繰延税金負債）		
合併時受入評価差額（土地・建物）	1,540,761千円	1,475,420千円
資産除去債務に対する除却費用	34,222千円	33,779千円
繰延ヘッジ利益	- 千円	3,384千円
繰延税金負債小計	1,574,983千円	1,512,584千円
評価性引当額	1,574,983千円	1,512,584千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円

（注）本投資法人は、法人税等が発生するような場合、一時差異等調整積立金等の内部留保を活用し追加で分配することで法人税等の発生を抑えることができます。これにより、将来の会計期間において法人税等の支払いを見込んでいないことから、繰延税金負債を計上していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期	当期
	2023年 3 月31日	2023年 9 月30日
法定実効税率	31.46%	31.46%
（調整）		
支払分配金の損金算入額	31.45%	22.77%
評価性引当額の増減	0.03%	8.76%
その他	0.03%	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%	0.01%

< 訂正後 >

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期	当期
	2023年 3 月31日	2023年 9 月30日
（繰延税金資産）		
貸倒引当金繰入超過額	1,990千円	2,992千円
合併時受入評価差額（長期前払費用等）	1,947千円	1,186千円
合併時受入評価差額（土地・建物）	3,498,280千円	3,036,966千円
合併時受入評価差額（長期前受収益）	206千円	7千円
減損損失	637,701千円	635,787千円
資産除去債務	37,488千円	37,591千円
定期借地権償却	1,268千円	697千円
繰延税金資産小計	4,178,883千円	3,715,228千円
評価性引当額	4,178,883千円	3,715,228千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
（繰延税金負債）		
合併時受入評価差額（土地・建物）	1,540,761千円	1,249,585千円
資産除去債務に対する除却費用	34,222千円	33,779千円
繰延ヘッジ利益	- 千円	3,384千円
繰延税金負債小計	1,574,983千円	1,286,749千円
評価性引当額	1,574,983千円	1,286,749千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円

（注）本投資法人は、法人税等が発生するような場合、一時差異等調整積立金等の内部留保を活用し追加で分配することで法人税等の発生を抑えることができます。これにより、将来の会計期間において法人税等の支払いを見込んでいないことから、繰延税金負債を計上していません。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期	当期
	2023年 3 月31日	2023年 9 月30日
法定実効税率	31.46%	31.46%
（調整）		
支払分配金の損金算入額	31.45%	28.35%
評価性引当額の増減	0.03%	3.18%
その他	0.03%	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%	0.01%